憲法９条の会つくば コミュニティニュース
http://peace.arrow.jp/tsukuba2/

Peace 結 yui

2026.11.21 No.132

発行：憲法９条の会つくば
〒305-0004
つくば市柴崎68-103
Tel/Fax 029-858-2034

憲法９条の会 21周年記念のつどい

●10月10日（土）午後　アルスホールにて開催●



21周年記念のつどいは、10月10日(土)の13時30分から16時30分まで、アルスホールにて、講師にフリージャーナリストの布施祐仁さんをお迎えして行われました。

新しい試みとして、憲法前文と９条を若い人達が朗読しました。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とする憲法前文を「おめでたい一文」と揶揄し、「改憲の機会があれば真っ先に変えようと思う」(2000年９月の衆院憲法調査会で)と明言した人が、首相として「憲法改正の時は来た」(2026年４月の自民党大会)とはばかることなく言っている今だからこそ、前文に込められた非戦の思いを共有したいとの願いを込めてプログラムに入れました。



オカリナ演奏

総会では１年間の歩みと、今後の活動目標が手際よく報告され、参加者の拍手により承認されました。オカリナ演奏は、大小いろいろなオカリナで素晴らしい演奏を聴くことができました。

布施祐仁さんの講演内容の詳細は別途報告（２面）によりますが、ウクライナへのロシアの侵略以降、軍備の拡大に肯定的な世論が増す中で、軍備では平和は築くことができないことを、世界の流れの中で詳しく説明してくださいました。私たちも街頭署名の時に、市民から「攻められたらどうするの」という質問を受けますが、「どこが攻めてくるのか」「なぜ攻めてくるのか」「なぜそのように思うか」と聞くことが大事だと講演を聞いて思いました。布施さんの講演を通して、９条改悪反対の運動に対するさらなる確信と力を与えられました。布施さんに感謝いたします。

参加者は80名でした。当日、４名の方が賛同人になってくださいました。署名は１名ありました。

講演の後の懇親会で、布施さんの「講演、質疑応答を行った後に、さらに探求することが大事」という言葉が心に残りました。

アンケートは25枚いただきました。多くの方が講演は良かったと記していました。その中からいくつかをご紹介します。

◎講演について

・私の歩む道が見えた。
・街頭でのスタンデングなどの行動をしていて、なかなか現状が変わらず、悪化していくように見えることに絶望しかけていましたが、今回の講演を聞いて、少し希望をもらった気がしました。
・日本と世界の現状をよく知れた。なぜか、バラエティや小さな事件の報道ばかりで、世界の有事や日本の状況を、国内で知ることは難しくなってしまっているので、大変有意義な講演会でした。

◎９条の会つくばについて

・様々な年代の人が集まって「平和」や「いのち」などへの理解をじっくり深める「いのちのカフェ」を開く。入りやすく、地域のハブとしての役割。
・若い人たちと集える場を設定できればいいと思う。今回の講演内容を若い人達に伝えたり、スタンディングを一緒に行い、高校生との接触を深めたり、出来ないか。
・若い人たちとデスカッションできる場を作る。

その他多くのご意見ありがとうございました。当会も高齢化の波が押し寄せています。賛同人の皆様の知恵と協力をいただき、次世代の人にこの運動を継承し、憲法９条の改悪を阻止しましょう。　（実行委員長・阿部眞庭）

布施祐仁さん　講演（要旨）

９条改憲と防衛力強化で日本は守れるのか？

「安全保障のリアル」から考える



▶「令和の富国強兵」――これは、自衛隊のある幹部が、高市首相を持ち上げて使った言葉。首相は、2/24の衆院本会議で、「安保３文書を前倒しで今年中に改定し、現実的で強靭な安全保障政策を前に進めていく」と発言した。そして、4/12の自民党大会では、「憲法改正の発議について、何とか目途が立ったと言える状態で、皆様とともに、来年の党大会を迎えたいと考えています」と述べた。

▶2022年12月策定（岸田政権）の「安保３文書」で、「防衛費ＧＤＰ比１％→２％」「敵基地攻撃能力の保有」が打ち出されたが、高市政権で「軍拡」をさらに加速し、5年後の「ＧＤＰ比3.5％」も企てられている。

▶その背景にあるのは、米国の要求。トランプ政権が昨年12月に公表した「国家安全保障戦略」では、台湾をめぐる紛争を抑止する軍事的優位性を維持するために、同盟国に集団防衛への支出増と行動面での多くの貢献を求めた。

日本政府は、先に米国との約束→閣議決定→国会承認という手順を踏んでいる。

自民党の小野寺五典・政調会長（「安保３文書」閣議決定の当時）は、「米国から日本に支援要請が来た時、日本は同盟国として断れない。断れば、同盟が決定的に毀損する」と述べた。

▶米軍は、日本が中国の激しいミサイル攻撃を受けることを前提とした作戦を立てており、長射程の新型ミサイルを、日本に配備（沖縄の嘉手納基地に“無期限保管”）している。本音では、日本全土にミサイルを分散配備して、中国が狙い撃ちしにくくしたい。

ミサイルが配備された地域は、一般住民が攻撃されても、国際法上、文句を言えない。

▶日本も近年、陸上自衛隊の地対艦ミサイル部隊を南西諸島（奄美大島、宮古島、石垣島、沖縄本島）に相次いで配備している。そして、米海兵隊と陸自の共同訓練が実施されている。石垣島での共同訓練で配備されている陸自の対艦ミサイルは、対ロ配備されていた北海道から移送されたものである。

▶「安保３文書」改定の前倒しは、①「新しい戦い方」（ＡＩによるミサイルの攻撃力向上、大量のドローンなど）への対応、②継戦能力の向上、③防衛力の基盤強化、を三本柱としている。

③は、国内軍需産業の大規模化（武器輸出も）を進めることである。また、自衛隊の最大の弱点は、武器を扱う人がいないこと、特に実働部隊である若い隊員の不足にある。現在、隊員の充足率は8割から6割まで落ちているが、（戦争で兵士の3割が死傷すれば戦えないと言われるので、）すでに4割が不足というのは、はじめから負けているのと同じ。自衛隊への民間からの登用も検討され（今はまだ強制力はない）、やがては「徴兵」へと進む。

▶「戦争を仕掛けてくるのは相手で、我々はそうさせないために抑止しているだけ」というのが「抑止力」論。

戦争を起こさせないための「抑止力」の強化という考え方は、軍拡と不信の悪循環に陥り、誤算・誤認・偶発的な衝突などによる戦争のリスクを高める。

ジョセフ・ナイ氏（米国の国際政治学者、国務省や国防省の高官も歴任）は、「米中間には相互依存関係があるため、熱戦が火を噴くことは考えにくい」と述べたうえで、「ただ、計算違いの可能性は常にあり、…歴史上、パワーバランスの変化を読み違えた例は、枚挙にいとまがない」とも言っている。

▶抑止力論・勢力均衡論の「副作用」を考えない安全保障論は、リアリズムを欠く。

対話によって対立を管理し、利益が共通する部分で協力を進め、緊張緩和と信頼醸成を図ることで戦争のリスクを下げる外交が重要。それをやっているのが、ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）。

▶昨年10月の米中首脳会談を、トランプ大統領は「Ｇ２会談」と呼ぶ。「中国を叩きのめすのではなく、むしろ協力することによって、米国はより大きく、より良く、より強くなれる」と発言。「私は、9500マイルも移動して戦争するなどということは、望んでいない」とも。

▶米国の世論も変化している。「中国との友好的な関係を望む」は、57％に増加。「イランへの軍事攻撃を支持しない」が、72％（9月16～17日、調査）。米国内で、「日米安保条約の見直しを」の声も。

背景にあるのは、米国の国力の低下。世界覇権の維持は、利益よりもリスクと捉えるように変化している。

▶そうした中での（対米従属の）日本のさらなる軍拡は、「亡国の道」でしかない。

防衛費の大増額は、（戦争にならないとしても）国民の暮らしを破綻させる。得になるのは、軍需産業と関連企業だけ。



茨城県内の憲法９条の会の連帯を目指して

2026年8月28日（金）午後2時から4時半まで、いばらきコープ土浦店2階談話室で、茨城県内各地の９条の会代表の合同会議が開かれました。この会議は、現政権の改憲発議への動きに危機感がある中、９条の会茨城県連絡会の田村武夫代表の呼びかけにより実現しました。また、憲法９条牛久の会、憲法９条土浦の会、鹿嶋９条の会等から、県内全域の９条の会代表による意思統一と「憲法９条改悪に反対する請願署名」を推進するための意見交換を実施してはどうかとの提案もなされていた由です。

当日の参加は、土浦、つくば、牛久、阿見、龍ケ崎、取手、水戸、東海、鹿嶋の９市町村の９条の会から、14名（その内、つくばからは4名）が参加しました。毎年、5月3日の憲法記念日の憲法フェスティバルでは、県内の９条の会の交流会がテント企画として持たれていますが、それ以外の機会で県内各地の９条の会が集まる場として、今回の合同会議は貴重なつどいとなりました。

会議の前半は、田村代表が、「高市改憲のロードマップ、いかに対処するか！」と題して、首相が本年4月12日の自民党大会で、「時は来た、改正の発議の目処が立ったと言える状態で来年の党大会を迎えたい」と発言したことを捉えて、現在の改憲の動きに警鐘を鳴らしました。また、同代表は、国民を監視し萎縮させる法制としての国旗損壊罪、スパイ防止法や武器輸出、軍事費増、ミサイル基地建設などの改憲への地ならしがなされていることや、憲法審査会での緊急事態条項に焦点を絞った改憲発議の動向等、改憲に向けた一連の動きに留意し、絶対に戦争をしないという日本国民の決意である憲法９条を私たち市民が力を合わせて守り抜いていこうと訴えました。

会議の後半は、参加した各９条の会から、改憲阻止に向けた署名活動やイベントなどの各会の最近の活動内容や各会が抱える問題意識、今後の課題等を全員が発言し、情報共有が図られました。９条の会つくばからは、署名活動の状況やコミュニティニュース「結」の発行について紹介しました。全体を通じて、コメントの一部を順不同に以下に記します。

・９条についてよく知らない人々もいるが、わかりやすいことばで話しかけることが大切。
・９条を改悪すると戦争になる理由を短いことば、共感を得ることばで伝えていきたい。
・私たちには９条を守るために、伝える力だけでなく、相手の話を聴く力も求められている。
・署名活動では、多くの署名を集めるだけでなく、市民との接点、対話の機会とすることも有益。
・戦争を始めたら終わらせることはむずかしい。いかに戦争をさせないで問題解決するかが肝要。
・相手に攻撃を思いとどまらせるため、戦争をしないために軍事の抑止力が必要という考えは危うい。軍事力の強化は相手国との緊張を高め、突発的な戦争に至る懸念がある。９条こそが真の抑止力である。
・改憲発議をさせないようにすることが大切。
・憲法審査会でどの政党のどの委員がいかなる発言をしているのか知ることが大事。審査会を傍聴しなくても、衆議院、参議院のホームページから生中継や過去の審査会も視聴できる。
・９条の会の高齢化が進んでおり、若い世代への継承が課題。
・最近、デモカレンダーを見て、10代20代の若い女性たちが集会に参加してきている。
・茨城３区市民連合において、阿見、牛久、龍ケ崎、取手、守谷、利根の９条の会が連携している。

また、会議の終盤は、現在、９条の会で取り組んでいる「憲法９条改悪に反対する請願署名」について意見交換をしました。その内容の要旨は以下の通りです。

・各９条の会で集めた署名の送付先は、都内神田の九条の会であるが、個々に送付しているので、県内９条の会としての署名総筆数の把握が困難となっている。
・茨城県内で署名を一元的に集約することができればよいものの物理的に無理がある。
・署名済みの用紙を集約することはできないが、県内の各９条の会が集めた筆数を集約することを、「憲法９条を守るネットワーク茨城」で検討してはどうか。

今回の合同会議では、当初の2時間の予定を延長して、皆が熱く自分のことばで発言し意見交換しました。それぞれの９条の会が一生懸命に活動していても個々の力に留まりますが、各９条の会が連帯していくことで、大きな力、憲法改悪を阻止するうねりとなっていきます。

合同会議の発言の中で、5月3日の水戸での９条の会交流会で提起された下記の連帯メッセージもリマインドされました。

① ９条と自衛隊をめぐる状況はますます危険な方向へ向かっている。このことを一人でも多くの人に訴えていく。
② １、２年中にもくろまれている改憲発議に対し、その阻止を目指して運動を進める。そのために様々な運動を提起し実現し、またデモや集会などへの参加者を一人でも多くする。
③ 茨城県のすべての市町村に９条の会を作り、ネットワークを広げていく。そして県内の他団体とも連携して、全国的なうねりとしていく。

現政権における改憲の動きが露骨となっている今、この合同会議を単発で終わらせずに、今回は参加しなかった県内の９条の会も含めて、今後もこの種の集まりを継続し、県内９条の会の連帯を進めて、９条を守るための世論の形成に力を合わせていくことが求められています。

（記：石上）

講演会：大江京子さん（弁護士、日弁連憲法対策本部委員、改憲問題対策法律家６団体連絡会事務局長）

「新しい戦争への準備 ―スパイ防止法、国家情報会議設置の問題点と危険性」

2026.9.23（水・秋分の日）14～16時半　つくば市民センター（コリドリオ）大会議室
主催：９条改憲ＮＯ！ 市民アクションつくば連絡会



今、日本でも世界でも、「法の支配」がないがしろにされています。主権者である国民がほとんど知らないうちに、戦争の準備が着々と進められています。

しかし、こうした流れを食い止める動きが、若い世代や女性に広がっています。

戦争をしないと憲法で誓った日本で今、何が起きているのか、国家情報会議設置の狙い、スパイ防止法とは何か。「新しい戦争への接近」を阻止するために、ご一緒に学んで行動していきましょう。（講演会チラシより）

【1】「スパイ防止法」の狙い

・「スパイ防止法」とは、外国勢力（日本国籍者を含む）による諜報活動（＝国家機密の探知活動）を犯罪として処罰する法。はじめから「敵」と「味方」に分別して、「仮想敵国」を想定する考え方に基づく。

・高市政権下で、内閣情報調査室および内閣情報官を格上げし、「国家情報局」および「国家情報局長」を設置する法律を制定（2026.5.27）。2027年の通常国会には、「スパイ防止法関連法」「対外情報庁（日本版ＣＩＡ）」の創設を法案提出か。

・「スパイ防止法」の狙いは、戦争をするために、市民を監視し、統制する法を制定するということ。

・軍事費の増大、兵器の保有、米軍との共同軍事訓練を繰り返しても、それだけでは戦争をするには不十分。戦争を禁じている「９条」を改憲し、「スパイ防止法」を制定することが不可欠。戦争に反対する人間をあぶり出して黙らせ、事実を冷静に伝える報道を排除するなど、情報および思想を統制する狙いである。

・戦前、戦中の「治安維持法」「軍機保護法」など数多くの治安立法と、「特別高等警察」「憲兵」などの機関、「隣組」等の民間組織により、国民・市民は監視され、言論が封じられ、無謀な帝国主義戦争が遂行された。その結果、自国民310万人、アジアの人々を中心に外国人2000万人以上が犠牲となった。

・戦前日本の国家の形を復活させようとしているのが、第2次安倍政権以降の自民党政権の政策である。

【2】高市政権が狙う「スパイ防止法制」の全容

・「国家情報会議設置法」（2026.5.27成立）…前述

・「インテリジェンス（諜報活動）機関」の一元管理と強化によって、政権に不都合な人間や団体をあぶり出し、黙らせるために利用する。

・膨大な個人情報を国家が収集・保有するシステムは、ほとんど国民に知らされないまま、次々と整備されている。

・第2次安倍政権では、まがりなりにも説明する姿勢を見せたが、高市政権下ではまったく説明もないまま、法制化が進められている。

・だからこそ、今、その問題点・危険性を国民が正しく知り、批判していく必要がある。

【3】「スパイ防止法」への批判

・政府が強化する必要があると言う日本の「インテリジェンス機能」は、けっして脆弱ではない。それなのに、公安警察や公安調査庁、自衛隊情報保全隊などの諜報機関が、違法・違憲な情報収集活動をしている現状が野放しにされたまま、これらの諜報活動を合法化しようとしている。

・この上、新たに制定しようとする「スパイ防止法」は、立法事実のないない法案と言える。

・スパイ防止法は、外国（中国など）のスパイ活動を規制する法律だから必要だ、自分には関係ない、と思ったら大間違い！　スパイ防止法は、むしろ普通の人が、ある日突然「極左」「非国民」「スパイ」などと烙印を押されて社会から排除される仕組みが埋め込まれているし、それが真の狙いと言ってもよい。

・インテリジェンス機関が「合法的」に人々を監視して、気に食わなければ「スパイ」として逮捕して弾圧することも可能となる。たとえ「スパイ」でなくても、「スパイの容疑」をかけられれば、冤罪を証明することは難しい。「スパイ」という汚名の持つ社会的影響力は、侮れない。

・市民と市民団体、労働組合、ジャーナリスト、弁護士、研究者に対する萎縮効果は計り知れない。戦前のように、日本社会を沈黙が支配する「物を言えない社会」へと変えてしまう。

【まとめ】

・「スパイ防止法」は、戦争をするための法律。

・憲法の保障する自由と人権、中でも個人の尊厳の核心である「思想・信条の自由」を脅かし、民主制の基盤である「表現の自由」「報道の自由」「国民の知る権利」を侵害し、敵国規定により近隣諸国との友好関係を壊し、平和主義を破壊して日本を戦争のできる国にする「スパイ防止法」の制定に、反対の声を上げよう。

【質疑応答より】

・なぜ「戦争する国」にしたいのか。→「戦争」によって軍需産業が大儲けし、復興のための巨大土建業が儲かる。「戦争」は、いつもウソによって始められ、自分は戦争で死なない人が推し進める。

・多くの主権者は、「戦争」「改憲」に反対している。けれど、「戦争」にならないために「戦争の準備」が必要だと考える人も少なくない。

→「どこの国が攻めてくるの？」「なぜ、中国が攻めてくると思うの？」――自分の言葉でちゃんと答えられる人は少ないのではないか。そういう人と、（“説得”ではなく）“対話”してほしい。

つくば市平和委員会　主催

平和を考えるパネル展

8.29（土）～31（月）　洞峰公園・新都市記念館ホール





同会場での3年目の開催となりました。

入り口前の「知る沖縄戦」（朝日新聞社の特集記事）から始まって、凄惨な沖縄戦の写真（米軍が撮影）のパネル、そして、琉球新報が戦後60年に、当時新聞が発行されてたらという想定で、沖縄の戦況・生活を記事化したパネル。ここまでは、昨年までを引き継ぐ展示でしたが、今年は、先島諸島ツアーの参加者が購入してきた6/23の「慰霊の日」と翌日発行の沖縄タイムス、琉球新報の記事を、多数貼り出しました。

「不戦を誓い、後世に伝える」強い思いや、「平和教育」の意義を訴えるウチナーンチュウの報道は、本土の新聞と大きく違うものでした。

沖縄戦を率いた牛島満司令官の辞世の句をＨＰに掲載した陸上自衛隊15旅団を「犠牲強いた視点欠如」と批判した記事や、昨年8月の宮古島での市民活動に対する陸自隊長の“恫喝”の報道も、展示されました。また、世界一危険な飛行場「普天間」の代替・移転先として建設が強行されている「辺野古」新基地は、滑走路が短いことなどから、普天間飛行場の返還はない、とする今年4月の朝日新聞の報道も紹介されました。

そして、先島諸島ツアー（県平和委員会主催、6/22～28）の報告（「結」7月号、P.3～10）は、来場者全員に配られるとともに、写真パネルとＰＣ画面でのビデオ上映でも伝えられました。

会場フロア横の別室では、昨年からの企画、ＤＶＤ『沖縄戦の図』（丸木位里・俊夫妻による制作のドキュメンタリー、88分）の上映（各日、2～3回、出入り自由）があり、熱心に視聴される姿がありました。

さらに、「広島の高校生が描いた原爆の絵」のコーナー（新婦人・企画）にも、子どもさんを含め多くの方が見入っていました。

来場者は、初日の悪天候にもかかわらず、3日間で約160人（うち１割余りは、中学生以下）でした。普段、平和運動などに関わっていない方も多く来場してくださるのが、この会場での催しの特徴です。

【来場者のアンケートの感想より】

・小3の娘と見させていただきました。テレビで『火垂るの墓』や『はだしのゲン』など、やらなくなり、日本の戦争のことを目にする機会が減ったように思っていましたので、のような展示はとても勉強になり、ありがたいです。沖縄のこと、原爆のこと、各地での戦争の記憶を、私たちも学び続けます。子どもらに伝え、つないでいきたいと思いました。（40代）

・戦争のこと、沖縄戦のことなど、今や知らない世代が増えているので、若い人たちや子どもたちに、ぜひ見てほしいと思いました。
私たち年配者ですら戦後生まれで、特に沖縄のことは日常報道されることが少なく、遠い地域のこととなりがちです。改めて知る事もたくさんありました。良い企画をありがとうございました。（70代）

・戦争のむごたらしいことを、再確認しました。沖縄戦であれだけの犠牲を出したのに、戦後も、国策によって基地の集中が生じ、さらに島々にも基地が作られている現状を知ることができました。
沖縄県知事選挙が告示中ですが、玉城さんが再当選されますように。（70代）

・毎年開かれているとのことですが、私は初めてです。沖縄戦の写真は、胸が痛くなりました。沖縄の新聞で、現地の動きがリアルにわかりました。
これからも、自分事として戦争に反対しなければ、思いました。（70代）

・丸木夫妻のＤＶＤが、すごくよかったです。また、こういう展示をしていただき、とても勉強になり、改めて戦争は誰も幸せにしないということが、よくわかりました。ありがとうございました。（80代）

・20世紀は戦争の世紀と言われますが、21世紀になっても戦争はなくなりません。悲しいほど愚かな人類に、未来はあるのでしょうか？　戦争における被害者は、いつも子どもや女性、老人など弱い存在です。核兵器の廃絶、人類の願いです。（60代）

・（「原爆の絵」を見て）「おいしかったよぉ…」「ありがとう」
何がおいしかったのか、考えながら記事を読みました。まさか、一杯の泥水とは…。私まで、一瞬息が止まりました。
いま、小学生の娘は、「私はそういう絵や写真は、悲しくなっちゃうから見たくないんだ」と言いましたが、悲しさを理由にそこから逃げるのではなく、決して目をそらさずに過去の事実を正確に知り、次代に語り継いでいってほしいという思いでおります。
本日、来られてよかったです。（日曜日、ご家族で公園に来られた40代のお母さん）

・こんなにつらい思いをしてきた人たちがいたなんて、考えてもいませんでした。この絵を見て、これ以上こんなつらい思いをだれにもしてほしくないと、深く思いました。
（上記の娘さん：虫取り網を持った弟さんも）

・すべて感動しました。
私は、渋谷（東京）で戦争にあい、家が焼かれました。すべて思いだされました。（昭和3年生まれ、97歳）

平和のつどい牛久 2026　　9.13（日）午前　（牛久市中央生涯学習センター）

「失われた30年 ～日本における新自由主義～」

講師：岡野一男さん（茨城労連）

「失われた30年」というのは、賃金がまったく上がらなくなった1995年からの30年のことで、昨年から使われるようになった表現です。

「新自由主義」を推し進めた財界と一体となった自民党政治が、いかに国民生活を抑圧してきたかが、丁寧に説明されました。

◆人間の「経済活動」のあり方について：４人の経済学者

1.アダム・スミス：1723～1790年、イギリスの経済学者。「資本主義の父」と呼ばれる。
「国富論」を発表し、人間が利益を追求する自由な経済活動が、市場経済の中で見えざる手に導かれて産業を活性化し、社会全体の富を増やすと主張した。経済には政府の介入を控え、できるだけ自由な市場に任せるべきだと唱えた。

2.カール・マルクス：1818～1883年、ドイツの経済学者。『資本論』第1部を発表（第2部は、エンゲルスに引き継がれる）。
資本家は商品を生み出す生産手段（機械や道具、原材料等）を持つが、労働者は生産手段を持たない。資本家は利潤を増やすために、労働者に賃金以上の商品を生産させる。「搾取」が、労働者支配の基本原理になっている。
その結果、「労働の疎外」は、①自分たちが作ったものが、自分たちのものにならない、②労働が他人の利益のための強制的・機械的作業になり、自分の人間性や生き甲斐から切り離される、③労働がベルトコンベアーの一部のように、創造的な能力を発揮させないものになってしまい、労働者の社会的連帯が失われる、④労働が生活のための苦役に感じる。
ルールや制度が外側から自分を縛る力となり、人の関係が利害関係の駆け引きに感じる。

3.ケインズ：1885～1946年、イギリスの経済学者。
経済不況に対し、政府がお金を出して雇用が生まれる仕組みを作っていけばよいと考え、国債を発行して大型公共事業を進めた。日本も戦後、ケインズ経済学を踏まえて、大量生産・大量消費、国民所得倍増をスローガンに、経済成長を推し進めた。
資本主義国において、20世紀後半の経済学は、社会主義や共産主義に対抗する形で福祉国家作りを推進した。

4.ミルトン・フリードマン：1912～2006年、アメリカの経済学者。
1970年代以降、国家の財政赤字が世界的な問題になる中で広まった「新自由主義」の思想は、「政府の仕事は国防と国内の治安維持だけでよい。『小さな政府』を目指すべきだ」と主張した。フリードマンは、マルクスやケインズ、福祉国家作りを否定し、アダム・スミスの自由放任経済論を強力に推し進めた。
自由主義経済は、1979年発足のサッチャー政権（国有事業の民営化、規制緩和、金融システム改革）、1980年代のレーガン政権（社会福祉等政府支出の削減→その後、共和党政権が継承）に大きな影響を及ぼした。
日本では、1980年代の中曽根政権（国鉄などの民営化：労組つぶし）、1996年の橋本政権（消費税の引き上げ）などで導入された。

◆「失われた30年」～30年前（1995年）に何が起こったか～

1.阪神淡路大震災（1月17日）
2.地下鉄サリン事件（3月20日）
3.バブルの崩壊期に入り、人口減少が始まった。少子化は、労働人口の減少につながる。企業は、商品開発や商品売買では利益を上げられなくなると考えるようになった。
4.日経連が、バブル崩壊後の企業のあり方として「新時代の日本的経営」を発表した。労働者を「長期蓄積能力活用型」、「高度専門能力活用型」、「雇用柔軟型」の三つのグループに分けることが提言されている。
これは、日本における新自由主義のバイブルとも言えるもので、自民党政治と結びつきながら、その後の社会・政治に影響を与えた。

◆「新時代の日本的経営」発表後に起こったこと

1.食管法（食糧管理法）の廃止
米の価格は国の政策から切り離されて、市場経済任せになった。市場経済の中で、米の消費者である国民と米の生産者である農家が対立する関係になり、米の需給が不安定になっている。高市政権は、農産物の価格保証にも所得補償にも踏み出そうとしていない。

2.公務員賃金の抑制、削減
「成績主義賃金」導入に向けた動きも活発になった。また、教育現場では、個人の能力やスキルをアップするとして、官制研修と教員免許更新制が整備された。

3.派遣労働の規制緩和
2001年に首相となった小泉純一郎は、「聖域なき構造改革」を推進し、「小さな政府」「官から民へ」（郵政民営化も）「中央から地方へ」などを唱えた。すべて新自由主義の理念によるものである。
そして、2004年に派遣労働の規制を緩和し、「雇用柔軟型グループ」を具体化した。当時、経済財政を担当した竹中平蔵は、フリードマンの信奉者である。低賃金・リストラ対象の非正規労働者が、大量に作り出された。

◆日本における「新自由主義」

人件費削減や生活支援金の削減の結果、国民所得は減少し、日本経済そのものが停滞してしまった。所得減は需要（購買意欲）が減少することで、品物があっても買う人、買える人が減少したからである。個人消費が抑制されていることで、日本のＧＤＰは伸びていない。

◆「新自由主義」のイデオロギー操作

1.孤立の思想
2000年代に入ると、「勝ち組・負け組」という言葉を流行らせ、「自己責任」という考え方が一般化した。
また、学校教育やマスコミで、「人に頼るな」「人に迷惑をかけるな」という思想が子どもたちに刷り込まれた。それは「自立」の思想ではなく「孤立」の思想であり、問題解決にはつながらない。

2.分断の思想
「高齢者と若者」「生活保護受給者と一般国民」「外国人と日本人」「女性と男性」など、社会的問題が政府の責任ではなく、分断された一方に問題があるかのような言動が広がった。
近年では、国民生活の疲弊の原因が政府にあることを隠すように、極右排外主義の言説がネットなどで広がっている。

3.国民からの反撃
こうした現状を変えていくためには、孤立や分断から、連帯・協同・共闘への社会変革運動を強化する必要がある。「現状改善の声は社会進歩につながる」と主張しよう。
そして、新自由主義を推し進めた財界と一体になった自民党政治を変えていくことである

●憲法９条の会つくばの活動から



当会では毎月第３日曜日に定例署名、９日に９の日署名を行なっています。その他、「戦争をする国づくりNO@つくば」と共に、毎月３日と19日に、「市民スタンディング」を行います。

◆賛同人　総数997名（つくば市内699名）

◆憲法９条改悪に反対する請願署名　342筆

いずれも10月31日現在

●署名行動

・10月18日（日）の定例署名は、３名で６筆でした。

署名で通行中の方に声を掛けたら、中国からの留学生の方でした。高市発言により日中関係が悪化していることが話題になりました。「国と国は対立関係にあっても、両国の市民同士は仲良くしたいね。市民交流が大事だね」と、意気投合した楽しいひと時でした。

●スタンディング行動



・10月３日（土）９条壊すな３の日行動

つくば駅A3出口で、７名の参加で行いました。「憲法９条を読んでみませんか」のパンフを配布。署名したいと声をかけてくれた通行人がいました。

・10月19日（月）市民スタンディング

つくばセンター広場で、20名の参加でした。デモカレンダーを見ての参加者もあり、スタンディングの後、数人が意見表明をしました。憲法についてのシール投票と署名活動を行いました。

●「原水爆禁止世界大会 2026 in広島」への参加報告

８月４～６日に広島で開催された世界大会に、新日本婦人の会つくば支部から、３人（山中市議と中学2年生のご子息、支部員の畑中さん）が参加しました。

８月30日に催された新婦人の会の「戦後・被爆81年、夏の平和のつどい」では、参加した２組の方が、８月６日のヒロシマ集会をはじめ、３日間をたいへん有意義に過ごしたことを報告されました。

まず、広島到着当日、平和記念公園の「原爆の子の像」に持参した折り鶴を奉納、その後、「平和記念資料館」を訪問。ここは母親が中学生の頃に訪れていて、その時代と現在の展示品の様々な変化に気づき、原爆の恐ろしさや悲惨さを示す展示がだいぶ減っていると感じたそうです。また、原水爆禁止世界大会の開会式参加者も、以前より減っていることに触れていました。

お二人とも、報告書に「今回の訪問を経て、核兵器のない、安全・安心に暮らせる世界を子どもたちに届けられるよう、今後も活動していきます」との決意を記されています。

●県民教「『戦争準備』の実態を知ろう！」

９月27日（日）午後、いばらきコープ土浦店コミュニティ・ルームで、県民教の学習会が上記のテーマで催されました。

前半は、「自衛隊」の現状を多角的な視点から明らかにする報告。「結」127号（2026.1月号）の「いま、『自衛隊』の立ち位置は、どこにあるか」、同130号（７月号）の「つくば市の『自衛隊への住民基本情報の提出』の問題」、および、陸自の民間人の情報収集活動を報じた新聞記事（９月）を資料に、“戦争する軍隊”としての自衛隊の本質を考えました。そして、その先にある「徴兵」についても、ＮＨＫ朝ドラ『あんぱん』を振り返りながら、自分事として捉え直しました。

後半は、県平和委員会の６月の「先島諸島ツアー」の内容（「結」130号）が、映像とともに詳しく報告されました。ツアー参加者のうち４人が会場に来ていて、それぞれ発言もしました。80代の女性は、「沖縄で女の人たちがたたかっている姿が印象に残った」と話されました。

報告を受けての討論では、「沖縄で今、何が行われているかは、本土ではほとんど報道されていない。現地を見ることの意味は大きい」、「先島諸島が“戦争準備”の最前線であることがわかった」、「自衛隊が来て地域が潤う、というのは違う。原発と同じ」、「日本国憲法・前文は、子どもの感性にも響く」などの意見が出されました。

つく9レビュー

絵本『二番目の悪者』― 考えない、行動しない、という罪 ―　　林 木林／作　庄野ナホコ／絵

（小さい書房／2014年・初版、2026年・第19刷）



見事な金色のたてがみを持つライオンがいた。まるで太陽が昇りくるようだと、街の者たちは噂した。誇らしげに胸を張るライオン。「金のたてがみで生まれた私こそ、天に選ばれし者なのだ」。

ライオンは大変お金持ちだったので、知り合いを集めて盛大なパーティーを開き、たてがみを見せびらかした。

この国の王様は高齢になり、次の王を国民が決めることになった時、ライオンは「私こそが、王になる資格を持っている」と思った。

だが、街の広場では、別のライオンが候補に挙がっていた。銀のたてがみのライオンは、片時も休まず、弱い者のために働いていた。

金のライオンは、銀のライオンにいきなり殴られた、というデマを流した。そして、悪い噂を広めて歩いた。それは、次第に人々の話題に上り、静かに噂され始め、やがてじわじわと広まった。金のライオンが書いたメールは、すぐに転送され、またたく間に広がっていった。そして噂は、いつの間にか尾ひれを着けて、一人歩きを始めたのである。

根も葉もない噂の広がりに、銀のライオンは、ただ苦笑いしただけで、何も言わなかった。誤解はいつか必ず解けると思っていたからだ。

一部始終を空から見ていた真っ白い雲が言った。「噂は、向こうから巧妙にやってくるが、真実は、自ら探し求めなければ見つけられない」

新しい王様となった金のライオンは、贅を尽くし、好き勝手に国を治めた。よその国との戦いまで始めた。国は、たちまち荒れ果ててしまった。

人々は、嘆きながら、「私はただ、聞いたことを人に伝えただけだ」と言った。金のライオンの他には、悪意のある者など、誰一人としていなかった。でも、「自分の目で何か一つでも確かめたっけ…？」

雲は、今日も呟く。「誰かにとって都合の良い嘘が、世界を決めてしまうことさえある。だからこそ、何度でも確かめよう」

しかし、荒れ果てた大地には、もう誰の姿もなかった。

◀インフォメーション▶

○12.8　不戦のつどい　（チラシ同封）
日時：12月20日（日）　13:30開場　14:00開始
会場：つくば市春日交流センター　大会議室
資料代：500円（学生無料）
演題：「戦争PTSDの長い影」　講師：黒井秋夫氏
主催：12.8 不戦のつどい実行委員会
12.8notsudoi@gmail.com

○つくば市 20歳のつどい
日時：2027年1月10日（日）　午前・午後
場所：つくばカピオ前
集合時間：午前の部 9:30　午後の部 13:00
例年通り、９条チラシを入れたティッシュを配ります。
ご協力ください。

◀行動予定▶

○12/3（木）９条壊すな３の日スタンディング
13:00～13:30 つくば駅A3出口（市民アクション主催）
○12/9（水）９の日署名行動
13:00～14:00　アルス会館前
○12/19（土）事務局会議
10:00～12:00　竹園交流センター
○12/19（土）市民スタンディング
12:00～13:00 センター広場（市民アクション主催）
○1/3（日）９条壊すな３の日スタンディング
13:00～13:30 つくば駅A3出口（市民アクション主催）
○1/9（土）９の日署名行動
13:00～14:00　アルス会館前
○1/16（土）事務局会議
10:00～12:00　竹園交流センター
○1/17（日）定例署名行動
13:00～14:00　アルス会館前
○1/19（火）市民スタンディング
12:00～13:00 センター広場（市民アクション主催）